

# 首都中心部の軟弱地盤に被害が集中／建築学会がメキシコ中部地震調査速報会

2018/02/19 建設通信新聞 2ページ 709文字

日本建築学会の災害委員会は16日、「メキシコ中部の地震災害調査団」速報会を東京都港区の建築会館で開いた＝写真。2017年9月19日に発生したメキシコプエブラの南約55kmを震源とするマグニチュード7.1の地震によるメキシコシティ中心部での被害状況調査について、同学会が現地派遣した5人の調査団（団長・斉藤大樹豊橋技術科学大教授）から報告された。

今回の地震では、16世紀まで湖が大半を占め、その後埋め立てられたメキシコシティ中心部の軟弱地盤に被害が集中。1957年、79年、85年に発生した地震による被害地域とほぼ重複しているが、市街地の拡大に伴い、今回は過去に地震被害がなかった南域にも拡大していることが特徴の1つ。

建物被害ではRC骨組＋レンガ壁の建物に被害が多く、85年以前の古い基準で建設された建物に被害が集中していることが報告された。

斉藤団長は「レンガ壁が剛性や耐力に寄与している」などメキシコと日本との違いに言及しながら、現地で役立つ日本のノウハウについては「RC造の診断や補強技術、経験」などを挙げた。また海外被害調査では「SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）情報の活用や海外研究者との人的ネットワークが重要だ」と指摘した。

この日は2月6日に発生した台湾東部での地震被害についても、現地を調査した東大生産技術研究所の崔琥氏と名古屋大の浅井竜也氏から報告があり、震源から約20km離れた花蓮市内での断層に沿った転倒建築を含む被害状況が説明された。この中では断層近傍で同じような構造や階数の建物で転倒被害がある一方で、無被害の建物もあることから、今後詳細な検討が必要であることが指摘された。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.